



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社グルメ杵屋
コード番号 9850 URL <http://www.gourmet-kineya.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 椋本 充士
(氏名) 森田 徹
配当支払開始予定日 平成27年6月25日
TEL 06-6683-1222

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,779	3.8	156	△53.2	161	△52.4	588	—
26年3月期	35,443	△1.4	333	△37.0	339	△29.8	△138	—

(注)包括利益 27年3月期 473百万円 (480.0%) 26年3月期 81百万円 (△96.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	26.20	—	4.2	0.5	0.4
26年3月期	△6.19	—	△1.0	1.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	33,142	14,444	42.8	627.74
26年3月期	32,051	14,082	43.1	616.83

(参考) 自己資本 27年3月期 14,184百万円 26年3月期 13,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,229	△352	△17	7,043
26年3月期	592	△613	992	6,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	268	—	1.9	
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	271	45.8	1.9	
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		90.8		

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,098	5.5	56	△26.6	72	△18.1	△8	—	△0.38
通期	38,494	4.7	334	114.3	336	108.4	298	△49.2	13.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	株数	26年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	22,610,359 株	26年3月期	22,610,359 株
② 期末自己株式数	27年3月期	14,070 株	26年3月期	206,350 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	22,446,912 株	26年3月期	22,405,897 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,105	4.2	25	△83.0	190	△37.6	431	—
26年3月期	26,003	2.4	147	△19.7	304	△5.5	△140	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	19.24	—
26年3月期	△6.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	25,212		13,606		54.0	602.15		
26年3月期	24,337		13,387		55.0	597.55		

(参考) 自己資本 27年3月期 13,606百万円 26年3月期 13,387百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	14,048	3.1	194	7.7	△64	—	△2.83	
通期	27,862	2.8	358	88.4	171	△60.4	7.57	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これからの予想数値と異なる場合があります。次期の見通しについては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	30
6. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等を背景に企業業績や雇用情勢の改善が見られましたが、消費税増税による駆け込み需要の反動減の長期化、円安に伴う物価上昇等の影響から個人消費は低迷し、景気の先行きは不透明なまま推移致しました。

外食産業を取り巻く環境は、消費税増税以降の消費行動の変化による外食市場の縮小と中食増加や、お客様の消費選別がますます進展している状況であり、顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており、さらに円安に伴う原材料の高騰による仕入価格の上昇が利益率の低下に繋がり依然厳しい状況が続いております。

当連結会計年度につきましては、連結売上高は前年同期比13億35百万円増加し、367億79百万円となりました。利益につきましては、前期から取り組んでいる様々な原価をはじめとしたコスト低減策を継続致しましたが、結果として業績改善が出来ず連結営業利益1億56百万円、連結経常利益1億61百万円となり、特別利益で投資有価証券売却益6億48百万円、特別損失でレストラン店舗等の減損損失1億89百万円計上等により連結当期純利益5億88百万円となりました。

連結売上高	367億79百万円	（前期連結売上高	354億43百万円）
連結営業利益	1億56百万円	（前期連結営業利益	3億33百万円）
連結経常利益	1億61百万円	（前期連結経常利益	3億39百万円）
連結当期純利益	5億88百万円	（前期連結当期純損失	1億38百万円）

セグメントの業績は次のとおりです。

(レストラン事業)

既存店の業績回復を柱に、新規出店及び業績不振店舗の改装・業態変更を推進致しました。その結果、新規出店20店舗（前年同期17店舗）、退店14店舗（前年同期14店舗）を行い、当連結会計年度における店舗数は41都道府県に448店舗（3工場を含む。）となりました。改装は28店舗実施し、このうち11店舗の業態変更を行いました。既存店舗の売上は順調に推移しましたが、新店及び不振業態店舗が伸び悩んだことや、円安による原材料価格の高騰により増収減益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は271億56百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は4億95百万円（前年同期は6億37百万円の利益）となりました。

(機内食事業)

航空会社との契約変更等により減収になりました。原材料及び労務費等のコストコントロールを実施致しましたが減収減益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は39億52百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント損失1億32百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

(業務用冷凍食品製造事業)

りんくう工場の冷凍食品の製造受注は堅調に推移したことにより増収増益になりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は16億18百万円（前年同期比32.5%増）、セグメント利益18百万円（前年同期は14百万円の利益）となりました。

(不動産賃貸事業)

大阪木津市場(株)の地方卸売市場の入居率はほぼ前期並みに推移しました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は6億64百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益2億79百万円（前年同期は2億82百万円の利益）となりました。

(運輸事業)

水間鉄道(株)においては消費税増税に伴う運賃値上げによって、鉄道旅客数が減少したことにより減収減益となりました。以上の結果、運輸事業の売上高は4億73百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益0百万円（前年同期は45百万円の利益）となりました。

(その他)

大阪木津市場(株)で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量がほぼ前期並みに推移しました。原材料及び労務費等のコストコントロールを実施致したことにより増収増益となりました。

日本食糧卸(株)で展開しております米穀卸売事業は、受注の増加と原材料のコストコントロールにより増収増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は29億13百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益38百万円（前年同期は83百万円の損失）となりました。

2. 次期の見通し

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成27年3月期実績	36,779	156	161	588	26.20
平成28年3月期見通し	38,494	334	336	298	13.21
増減率 (%)	4.7	114.3	108.4	△49.2	△49.6

次期につきましては、レストラン事業は前連結会計年度に引き続き、不採算店舗の業態変更を推進すると共に、グランドメニュー商品価値の底上げを行い付加価値の高い商品提供を行うことで増収を図りながら、原材料のコストコントロールを図り経営効率を高めます。他セグメントにつきましても、引き続き継続してコストコントロールを行い経営効率を高めていきます。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,091百万円増加し、331億42百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は144億44百万円となり、当期純利益5億88百万円の計上等により前連結会計年度末に比べて3億62百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.1%から42.8%となりました。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	592	1,229	637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613	△352	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	992	△17	△1,010
現金及び現金同等物の増加額	972	860	△111
現金及び現金同等物の期末残高	6,182	7,043	860

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億29百万円（前年同期は5億92百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億19百万円、減価償却費8億24百万円、減損損失1億89百万円、投資有価証券売却益6億58百万円の計上等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億52百万円（前年同期は6億13百万円の使用）となりました。レストラン店舗の新店、改装等に伴う有形固定資産の取得による支出15億35百万円、差入保証金の差入による支出1億64百万円、退店による差入保証金の回収による収入3億5百万円、投資有価証券の売却による収入10億13百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17百万円（前年同期は9億92百万円の獲得）となりました。短期借入れによる収入4億50百万円、短期借入金の返済による支出1億50百万円、長期借入れによる収入22億95百万円、長期借入金の返済による支出24億74百万円、配当金の支払額2億68百万円等を反映したものであります。

以上より、当連結会計年度における連結ベースの資金の増加額8億60百万円（前年同期は9億72百万円の増加）により、当連結会計年度末残高は70億43百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	35.1	37.9	45.1	43.1	42.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	32.5	33.9	47.2	50.6	65.7
債務償還年数 (年)	24.0	11.0	9.1	18.6	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.7	5.5	7.3	4.1	8.9

(注) 算式

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの株主資本比率	:	株式時価総額／総資産
債務償還年数	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針については、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、安定配当を重視した上で業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当連結会計年度末の配当については、1株につき12円、年間で12円の配当と致したいと存じます。

また内部留保資金は、出店、改装等の設備投資資金または長期借入金等の返済資金に優先的に振り向ける所存であります。

次期につきましては、当連結会計年度末の配当と同様に1株につき12円、年間で12円の配当と致したいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの中核的事業であるレストラン事業においては、外食における多業種多業態のチェーン展開を全国規模で行ってまいりましたが、今後の中期的なチェーン展開にあたっては多業種多業態から収益性の高い業態（うどん、そば）に集約する方針であります。

また、当社グループはレストラン事業を中核としつつ、食産業全般に事業領域を拡大するために積極的にM&A戦略をとっております。

そのために当社グループには外食産業にかかわる一般的なリスクに加えて当社固有の戦略に起因するリスクなど、リスク発生の可能性を充分認識しており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしておりますが、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの出店方針について

当社グループは、店舗展開につきましては、既存の多業種多業態を収益性の高い業態（うどん、そば）に集約することによって経営の安定化を図ることを基本戦略としており、今後は新規出店を抑えて業績不振店舗を収益性の高い業態に変更していくと共に、経営委託や退店を積極的に行い経営効率の改善を目指しております。しかしながら、退店の増加により退店損失が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、比較的参入障壁が低く新規参入が多いこと、また個人消費が低迷する中、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化が進んでおります。また、企業間の低価格化・差別化が一層激しくなっており、厳しい競争にさらされています。

当社グループといたしましては、“真に価値あるものの提供”を店舗において実現し、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。そのため収益性の低い業態は収益性の高い業態に集約を行うことにより活性化を図っております。しかしながら、今後の更なる競争激化等が進行した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

③ 法的規制等について

当社グループの店舗は、「食品衛生法」の規定に基づき、店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。

当社グループでは、店舗及びケータリング工場の衛生管理を徹底させるため、衛生管理部による衛生検査を定期的に行っております。また、店舗及びケータリング工場の設備器具・食材の取扱い及び従業員の衛生管理につきましては、店舗運営管理マニュアル、衛生清掃マニュアルで細目にわたり規定しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生や、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

また当社グループで運輸事業を行っている水間鉄道株式会社においては、鉄道事業法・道路交通法などの法的規制を受けております。具体的には鉄道事業では国土交通大臣による事業経営の許可、上限運賃等の認可などが必要です。旅客自動車運送事業においても事業経営の許可などが必要であり、現在の規制に重要な変更があった場合には当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

④ 差入保証金について

当社グループでは賃借による出店を基本としております。このため、賃貸借契約締結に際し、デベロッパー（賃貸人）に対し保証金等を差し入れるケースがほとんどであります。

当連結会計年度末における差入保証金の残高は65億51百万円で、連結総資産の19.8%を占めております。貸倒実績率及び個別にデベロッパー毎で債務超過等による場合は、貸倒引当金を計上しておりますが、デベロッパーの経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤ 災害などによる影響

当社グループのレストラン事業においては、低価格で良品質の商品提供を行うために、計画的仕入や国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動による原材料コストの上昇が生じた場合は、販売活動を確実に実行することができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また国内での大規模地震等の事象が発生した場合も当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保について

当社グループでは、今後の業容の拡大に伴い適切な人材の確保が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を積極的にい行人材の確保に努めるとともに、「人が育てば企業が育つ」の固い信念に基づいて、経営のあらゆる場面において“教育”を最重点課題として取り組んでおります。また、業績連動報酬制度の導入や年齢給を一切廃止し役職別賃金体系へ移行する等、モチベーションの向上と人材のレベルアップに努めております。しかしながら、今後、当社が必要とする人材の適時確保ができない場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑦ M&Aについて

当社グループはレストラン事業を中核として、食産業全般に事業領域を拡大する中での事業拡大と企業価値増大を目指しており、この中長期的な目標を達成するための経営戦略上M&A（企業の買収、営業譲受、合弁企業の設立等）を重要な手段として位置づけております。

将来の収益力を最も重視するほか、シナジー効果が期待できる、スケールメリットを追求できる、グループの活性化につながる等、あくまでも長期的な事業活動、グループ成長戦略に資することを判断基準にしておりますので、短期的には当社グループの財政状態が悪化（株主資本比率の低下等）する可能性があります。

⑧ 財務制限条項

当社グループの資金調達には、自己資金及び借入金等で行っております。シンジケートローン契約については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返還請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社、連結子会社5社により構成されており、飲食店の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社との位置付け及び事業の系統図は次の通りであります。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け

レストラン事業

うどん	当社において実演手打うどん「杵屋」、「めん坊」、手打うどん工房「穂の香」、讃岐「みのり」、セルフタイプ讃岐うどん「麦まる」、自家製麺「杵屋麦丸」等を展開しており、当社グループの主力業態であります。
そば	当社において信州そば処「そじ坊」、信州「そば野」、信州そば「おらが蕎麦」、そばダイニング「結月庵」、そば前処「二尺五寸」、越後「叶家」、割烹そば「神田」等を展開しており、うどんに次ぐ主力業態であります。
洋食	当社においてオムレット&オムライス「ロムレット」、サンドウィッチレストラン「グルメ」、カジュアルレストラン「しゃぼーるーじゅ」、ガレット料理「ブレッツカフェクレプリー」、ターミナルカフェ「アスペラ」等を展開しております。
和食	当社において天井「井井亭」、天井「天亭」、カジュアルダイニング「どんぶりキッチン」、とんかつ「かつ里」、天ぷら「天はな」、しゃぶすきビュッフェ「菜鍋や」等を展開しております。
その他 (アジア料理専門店他)	当社においてコリアンキッチン「シジャン」、タイ屋台料理「ティーンズ」、タイレストラン「サイアムオーキッド」等を展開しております。

機内食事業

子会社㈱エイエイエスケータリングが関西国際空港において航空機内食の調製・搭載等を行っております。

業務用冷凍食品製造事業

子会社㈱アサヒケーターリングにおいて、業務用冷凍食品製造事業を行っております。

不動産賃貸事業

子会社大阪木津市場㈱が地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業を行っております。

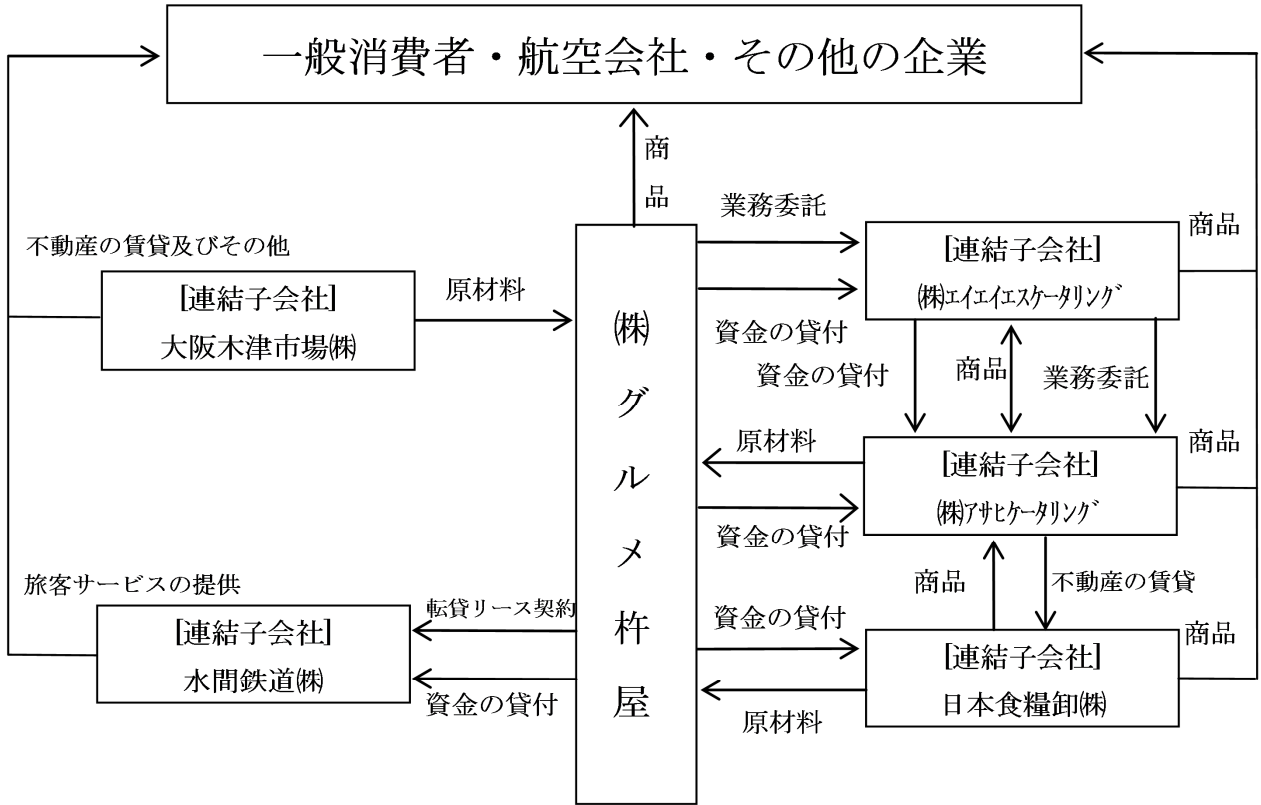
運輸事業

子会社水間鉄道㈱が鉄道事業・道路旅客運送業（バス）等を行っております。

その他

子会社大阪木津市場㈱が生鮮水産物及びその加工品の卸売を行っております。また、子会社日本食糧卸㈱が米穀販売、加工調理、食品販売を行っております。

(2) 事業の系統図



(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 水間鉄道(株)	大阪府貝塚市	百万円 100	運輸事業	% 100	役員兼務あり。 資金貸付・転貸リースあり。 当社が債務保証している。	
(株)アサヒケーターリング	大阪府泉佐野市	10	業務用冷凍食品 製造事業	100	役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。 資金貸付あり。	(注) 4
大阪木津市場(株)	大阪市浪速区	100	不動産賃貸事業 及びその他	87.73	役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。	
(株)エイエイエスケータリ ング	大阪府泉南市	813	機内食事業	90.85	役員兼務あり。 当社が債務保証している。 債務被保証あり。 資金貸付あり。	(注) 2 (注) 3
日本食糧卸(株)	大阪市住之江区	20	その他	100	役員兼務あり。 当社が債務保証している。 資金貸付あり。 原材料を仕入れている。	

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. (株)エイエイエスケータリングについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	4,010 百万円
(2) 経常損失	△172 百万円
(3) 当期純損失	△174 百万円
(4) 純資産額	40 百万円
(5) 総資産額	4,949 百万円

4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成27年3月末時点で1,448百万円となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「仕事を通じて人生を楽しみ、社会に貢献する」を経営理念として掲げ“食”を通じて社会に貢献する企業を標榜しております。また、「人が育てば企業が育つ」の固い信念に基づいて、経営のあらゆる場面において“教育”を最重点課題として取り組んでおります。さらに、当社は株主を大切にする企業でありたいとの強い願いから株主との対話を重視し、平成元年の株式上場以来“開かれた株主総会”を他社に先駆けて実践してまいりました。

今後共、安定収益企業として顧客、株主、取引先、従業員それぞれの期待に応えるべく“バランスのとれた経営”を行っていききたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社が当面目標としている経営指標は下表のとおりであります。

経営指標	採用理由	目標数値
売上高経常利益率	経営効率改善	4%以上
総資産経常利益率	資本効率改善	4%以上
自己資本当期純利益率	自己資本効率改善	4%以上
1株当たり当期純利益	利益還元余力	30円以上
自己資本比率	経営安定度	50%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中核的事業であるレストラン事業においては多業種多業態に膨れ上がった各店舗を、今後選択と集中による事業再構築を方針としてそば業態のシェアアップを図ること及びアジア韓国業態の再構築を図ることを基本戦略として実行していきます。

今後の中期的な出店戦略は厳選した出店を進める一方で、不採算店を収益性のより高い業態に変更していくと共に新たな出店ロケーションの開拓も進め、大幅にメニュー変更やオペレーションの改善を行い、経営効率を高めることを目指してまいります。

当社は今後、海外進出（FC展開等）や、新たな事業分野への進出も他社との業務提携やM&Aも活用して相乗効果が期待できるかたちを基本として推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成27年10月1日をもって当社が運営しておりますレストラン事業を会社分割し、新設する(株)グルメ杵屋レストランに承継し、持株会社体制へ移行する予定であります。グループの経営機能と各事業子会社の執行機能を明確に分離することで、コーポレートガバナンス体制をより強化し、グループ経営戦略に基づく迅速な業務執行により競争力および効率性を一層高め、グループ経営価値向上を図ります。

レストラン事業につきましては、主力のうどん、そば業態を中心に客単価が上昇し、既存店は増収傾向にありますが、原材料費、人件費・採用費および光熱費の上昇などのコストアップ要因が顕在化し、収益力に大きな影響をおよぼしています。収益力を高めるためにそれぞれの部署における構造改革、改善を推進し、企業価値とブランド価値を高めてまいります。

機内食事業につきましては、機内食企業の競争が激化する中で、企業価値、商品価値の向上を図り顧客獲得に取り組みます。

業務用冷凍食品製造事業につきましては、当連結会計年度は冷凍おせち料理の販売先の増加等により増収増益となりました。さらなる新規開拓と原価率の改善により収益力向上を目指します。

不動産賃貸事業につきましては、大阪木津卸売市場の運営は堅調に推移しており、今後は商業施設としての機能を加えることにより、施設の集客力拡大に取り組めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,182,596	7,043,055
預け金	907,099	934,929
売掛金	1,058,322	1,072,012
商品及び製品	147,108	141,883
原材料及び貯蔵品	206,547	175,895
短期貸付金	1,385	1,523
繰延税金資産	234,143	116,566
その他	305,553	398,646
貸倒引当金	△2,809	△3,617
流動資産合計	9,039,949	9,880,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,456,594	24,741,921
減価償却累計額	△17,982,003	△18,289,920
建物及び構築物（純額）	6,474,591	6,452,000
機械装置及び運搬具	1,983,363	2,252,256
減価償却累計額	△1,840,168	△1,903,563
機械装置及び運搬具（純額）	143,195	348,693
工具、器具及び備品	1,411,614	1,505,565
減価償却累計額	△1,189,556	△1,231,392
工具、器具及び備品（純額）	222,057	274,173
土地	7,777,148	8,123,620
建設仮勘定	55,044	5,900
有形固定資産合計	14,672,038	15,204,386
無形固定資産		
のれん	22,783	-
その他	98,897	80,491
無形固定資産合計	121,681	80,491
投資その他の資産		
投資有価証券	1,385,667	1,235,376
長期貸付金	112,283	94,963
差入保証金	6,649,236	6,551,886
その他	96,331	119,273
貸倒引当金	△26,115	△24,880
投資その他の資産合計	8,217,403	7,976,619
固定資産合計	23,011,123	23,261,497
資産合計	32,051,072	33,142,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,014,863	1,112,689
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,351,727	2,773,568
未払金	264,155	212,121
未払費用	1,582,486	1,614,415
リース債務	13,280	34,505
1年内リース資産減損勘定	37,793	3,305
未払法人税等	162,155	239,581
未払消費税等	93,083	466,237
賞与引当金	39,605	77,432
資産除去債務	30,453	24,416
その他	178,041	171,088
流動負債合計	5,767,646	7,029,361
固定負債		
長期借入金	8,637,004	8,035,498
長期未払金	100,487	72,445
リース債務	21,027	108,879
長期リース資産減損勘定	5,347	-
繰延税金負債	1,559,488	1,545,195
資産除去債務	1,132,044	1,156,778
転貸損失引当金	31,568	24,750
退職給付に係る負債	139,354	152,587
その他	574,615	572,235
固定負債合計	12,200,936	11,668,369
負債合計	17,968,583	18,697,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,766,590	6,767,578
利益剰余金	959,275	1,278,475
自己株式	△170,081	△11,851
株主資本合計	13,394,021	13,872,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448,339	344,698
退職給付に係る調整累計額	△22,827	△32,634
その他の包括利益累計額合計	425,512	312,063
少数株主持分	262,955	260,160
純資産合計	14,082,489	14,444,662
負債純資産合計	32,051,072	33,142,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,443,551	36,779,035
売上原価	21,469,716	22,530,011
売上総利益	13,973,834	14,249,023
販売費及び一般管理費	13,640,520	14,092,942
営業利益	333,314	156,081
営業外収益		
受取利息	7,194	6,660
受取配当金	6,415	7,409
仕入割引	13,876	13,077
賃貸料収入	119,638	110,522
投資有価証券売却益	-	10,381
貸倒引当金戻入額	3,067	-
その他	73,412	57,200
営業外収益合計	223,605	205,252
営業外費用		
支払利息	144,929	137,985
借入手数料	3,800	3,000
賃貸費用	65,917	53,935
その他	3,153	4,955
営業外費用合計	217,800	199,877
経常利益	339,119	161,456
特別利益		
固定資産売却益	13,631	125,509
投資有価証券売却益	-	648,400
国庫補助金等	116,248	98,642
退職給付引当金戻入額	120,729	-
負ののれん発生益	22,606	9,757
その他	370	23,687
特別利益合計	273,585	905,996
特別損失		
固定資産除却損	30,362	56,894
減損損失	207,535	189,295
投資有価証券評価損	670	-
早期割増退職金	265,041	-
その他	8,951	1,823
特別損失合計	512,560	248,013
税金等調整前当期純利益	100,144	819,440
法人税、住民税及び事業税	116,000	195,622
法人税等調整額	113,563	35,678
法人税等合計	229,564	231,301
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△129,419	588,138
少数株主利益	9,188	91
当期純利益又は当期純損失(△)	△138,608	588,047

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△129,419	588,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211,088	△103,641
退職給付に係る調整額	-	△10,794
その他の包括利益合計	211,088	△114,436
包括利益	81,669	473,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,478	474,597
少数株主に係る包括利益	9,190	△895

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,766,664	1,366,778	△167,519	13,804,160
当期変動額					
剰余金の配当			△268,894		△268,894
当期純損失(△)			△138,608		△138,608
自己株式の取得				△3,023	△3,023
自己株式の処分		△74	△0	461	387
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△74	△407,503	△2,561	△410,139
当期末残高	5,838,236	6,766,590	959,275	△170,081	13,394,021

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	237,250	-	237,250	235,181	14,276,592
当期変動額					
剰余金の配当					△268,894
当期純損失(△)					△138,608
自己株式の取得					△3,023
自己株式の処分					387
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	211,088	△22,827	188,261	27,774	216,035
当期変動額合計	211,088	△22,827	188,261	27,774	△194,103
当期末残高	448,339	△22,827	425,512	262,955	14,082,489

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,766,590	959,275	△170,081	13,394,021
当期変動額					
剰余金の配当			△268,848		△268,848
当期純利益			588,047		588,047
自己株式の取得				△6,782	△6,782
自己株式の処分		988		165,012	166,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	988	319,199	158,229	478,417
当期末残高	5,838,236	6,767,578	1,278,475	△11,851	13,872,438

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	448,339	△22,827	425,512	262,955	14,082,489
当期変動額					
剰余金の配当					△268,848
当期純利益					588,047
自己株式の取得					△6,782
自己株式の処分					166,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△103,641	△9,807	△113,448	△2,795	△116,243
当期変動額合計	△103,641	△9,807	△113,448	△2,795	362,173
当期末残高	344,698	△32,634	312,063	260,160	14,444,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	100,144	819,440
減価償却費	786,675	824,668
減損損失	207,535	189,295
早期割増退職金	265,041	-
長期前払費用償却額	9,524	14,331
のれん償却額	5,927	3,417
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△287,153	-
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,144	△6,818
賞与引当金の増減額 (△は減少)	681	37,827
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,873	△427
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	114,227	2,438
受取利息及び受取配当金	△13,610	△14,070
支払利息	144,929	137,985
国庫補助金等	△116,248	△98,642
負ののれん発生益	△22,606	△9,757
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△658,781
投資有価証券評価損益 (△は益)	670	-
固定資産除却損	30,362	56,894
固定資産売却損益 (△は益)	△13,631	△125,509
売上債権の増減額 (△は増加)	117,175	△48,084
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,651	35,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124,426	97,825
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,762	340,899
その他	△47,903	△128,426
小計	1,124,407	1,470,383
利息及び配当金の受取額	13,610	14,070
利息の支払額	△143,949	△137,845
早期退職割増金の支払額	△265,041	-
法人税等の支払額	△136,631	△116,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,394	1,229,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	116,248	98,642
有形固定資産の取得による支出	△734,268	△1,535,659
無形固定資産の取得による支出	△14,459	△22,314
長期前払費用の取得による支出	△24,853	△52,960
店舗撤去に伴う支出	△38,903	△43,412
事業譲受による支出	-	△125,774
有形固定資産の売却による収入	45,890	399,444
投資有価証券の取得による支出	△25,200	△240,000
投資有価証券の売却による収入	-	1,013,026
出資金の取得による支出	-	△340
貸付けによる支出	△1,000	△1,620
貸付金の回収による収入	11,513	18,277
差入保証金の差入による支出	△231,169	△164,931
差入保証金の回収による収入	282,942	305,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613,259	△352,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	450,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△150,000
長期借入れによる収入	4,156,400	2,295,000
長期借入金の返済による支出	△2,654,319	△2,474,665
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△136,446	△26,803
配当金の支払額	△268,190	△268,032
自己株式の売却による収入	461	166,000
自己株式の取得による支出	△3,023	△6,782
その他	△1,898	△1,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	992,983	△17,181
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	972,118	860,458
現金及び現金同等物の期首残高	5,210,477	6,182,596
現金及び現金同等物の期末残高	6,182,596	7,043,055

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)アサヒケーターリング

大阪木津市場(株)

(株)エイエイエスケーターリング

水間鉄道(株)

日本食糧卸(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備のうち内装設備を含む）は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 5～22年

工具、器具及び備品 5～15年

また、子会社(株)エイエイエスケーターリングにおいては、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を転貸損失引当金として計上しております。

ハ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいては、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

連結子会社水間鉄道(株)においては、退職給付債務の算定にあたり、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同社ではすでに退職一時金制度を廃止しており、平成18年3月以降は繰入を実施しておりません。

ロ 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、主として15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の期首利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,364,341千円	2,251,366千円
土地	6,273,209	5,998,209
投資有価証券	458,227	180,931
計	9,095,779	8,430,508

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	一千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,785,515	1,912,156
長期借入金	6,850,452	5,979,448
計	8,635,967	8,191,604

2 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会	575,880千円	社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 551,760千円

※3 財務制限条項

- (1) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社大阪木津市場㈱が締結しております所有権移転外ファイナンスリース契約（残高合計21,027千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。
- ① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること
- ② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと
- 上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。
- (2) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約（残高合計1,080,000千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。
- ① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること
- ② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと
- 上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。
- (3) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約（残高合計440,000千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。
- ① 平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること
- ② 平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと
- 上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	6,061,925千円	6,207,941千円
賞与手当	9,445	2,724
賞与引当金繰入額	22,446	51,037
退職給付費用	60,711	57,841
消耗品費	310,952	336,311
賃借料	3,758,761	3,853,850
水道光熱費	469,146	487,694
減価償却費	413,610	427,242

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	11,799千円	120,689千円
機械装置及び運搬具	1,831	3,799
その他	—	1,019
計	13,631	125,509

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	7,715千円	15,618千円
機械装置及び運搬具	7,276	849
工具、器具及び備品	1,295	3,728
長期前払費用	—	674
ソフトウェア	66	—
電話加入権	—	20,288
除却に伴う撤去費用等	14,007	15,735
計	30,362	56,894

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。これらの当該減少額を減損損失（207,535千円）として特別損失に計上致しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
レストラン等（日本国内全域）	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	207,535

減損損失の内訳は、建物及び構築物165,201千円、機械装置及び運搬具1,446千円、工具、器具及び備品34,966千円及び長期前払費用5,920千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。(株)エイエイエスケータリングにおけるのれんについては、財政状態の悪化により、帳簿価額全額を減額しております。結果、これらの当該減少額を減損損失（189,295千円）として特別損失に計上致しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
レストラン等（日本国内全域）	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	169,929
(株)エイエイエスケータリング	機内食事業	のれん	19,365

減損損失の内訳は、建物及び構築物128,312千円、機械装置及び運搬具3,858千円、工具、器具及び備品33,587千円及び長期前払費用4,170千円、のれん19,365千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	—	—	22,610,359	
合計	22,610,359	—	—	22,610,359	
自己株式					
普通株式	202,500	4,410	560	206,350	(注)
合計	202,500	4,410	560	206,350	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,410株は単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少560株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	268,894	12	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	268,848	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	—	—	22,610,359	
合計	22,610,359	—	—	22,610,359	
自己株式					
普通株式	206,350	7,720	200,000	14,070	(注)
合計	206,350	7,720	200,000	14,070	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,720株は単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少200,000株は、第三者割当による自己株式処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	268,848	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	271,155	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と期末連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,182,596千円	7,043,055千円
現金及び現金同等物	6,182,596千円	7,043,055千円

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,066,777	575,463	491,314
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,066,777	575,463	491,314
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	105	534	△428
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	105	534	△428
合計		1,066,883	575,997	490,885

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 318,783千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	676,477	221,208	455,269
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	676,477	221,208	455,269
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	114	534	△420
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	114	534	△420
合計		676,592	221,742	454,849

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 558,783千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,013,026	658,781	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,013,026	658,781	—

5. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。前連結会計年度においては、その他有価証券の株式670千円減損処理を行っております。当連結会計年度においては、減損処理を行った有価証券はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理目的により、製品及びサービスに基づいて複数の事業単位に組織化されており、「レストラン事業」「機内食事業」「業務用冷凍食品製造事業」「不動産賃貸事業」及び「運輸事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食等を中心としたレストランチェーンの経営
機内食事業	機内食の調製・搭載
業務用冷凍食品製造事業	業務用冷凍食品の製造・加工・販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業（バス）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	26,058,126	4,206,938	1,221,248	674,000	493,669	32,653,983	2,789,568	35,443,551	-	35,443,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,448	5,604	1,006,682	-	57,723	1,071,458	630,758	1,702,217	△1,702,217	-
計	26,059,574	4,212,543	2,227,930	674,000	551,392	33,725,442	3,420,327	37,145,769	△1,702,217	35,443,551
セグメント利益又は 損失(△)	637,402	△3,769	14,211	282,675	45,269	975,790	△83,581	892,209	△558,894	333,314
セグメント資産	14,251,249	6,012,670	1,327,753	6,385,815	480,811	28,458,300	673,076	29,131,376	2,919,695	32,051,072
その他の項目										
減価償却費	291,279	284,859	3,787	138,791	26,650	745,368	18,946	764,314	22,360	786,675
のれんの償却額	11,348	-	-	-	-	11,348	△5,420	5,927	-	5,927
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	617,711	42,905	17,385	14,658	72,418	765,079	104,000	869,079	-	869,079

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(3) セグメント資産の調整額2,919,695千円は、全社資産10,634,035千円及びセグメント間の債権の相殺消去等△7,714,339千円であります。

(4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	27,156,132	3,952,726	1,618,005	664,963	473,401	33,865,230	2,913,805	36,779,035	-	36,779,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	5,551	879,241	-	61,649	946,570	640,547	1,587,118	△1,587,118	-
計	27,156,261	3,958,277	2,497,246	664,963	535,051	34,811,800	3,554,352	38,366,153	△1,587,118	36,779,035
セグメント利益又は 損失（△）	495,611	△132,774	18,459	279,772	812	661,882	38,952	700,834	△544,753	156,081
セグメント資産	15,494,672	5,617,381	1,194,819	6,274,208	625,550	29,206,632	646,517	29,853,150	3,289,244	33,142,394
その他の項目										
減価償却費	343,838	255,323	4,872	125,117	39,075	768,227	21,262	789,490	35,178	824,668
のれんの償却額	-	3,417	-	-	-	3,417	-	3,417	-	3,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	839,261	191,508	6,679	4,760	120,587	1,162,796	12,360	1,175,156	644,855	1,820,012

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(3) セグメント資産の調整額3,289,244千円は、全社資産10,332,248千円及びセグメント間の債権の相殺消去等△7,043,004千円であります。

(4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	207,535	-	-	-	-	207,535	-	-	207,535

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	169,929	19,365	-	-	-	189,295	-	-	189,295

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	11,348	-	-	-	-	11,348	△5,420	-	5,927
当期末残高	-	22,783	-	-	-	22,783	-	-	22,783

(注) 当期償却額及び当期末残高のうち、「その他」の区分の金額は米穀卸売事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	3,417	-	-	-	3,417	-	-	3,417
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「レストラン事業」セグメントにおいて、当社が平成25年7月1日にレストラン3店舗を吉開産業(株)及び㈱イエスダイニングから譲受けしたため、当連結会計年度において、負ののれん発生益22,606千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「レストラン事業」セグメントにおいて、当社が平成26年11月1日にレストラン2店舗をサン・トップ(株)から譲受けしたため、当連結会計年度において、負ののれん発生益9,757千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	616.83円	627.74円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額（△）	△6.19円	26.20円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額（△）		
当期純利益金額又は当期純損失金額 （△）（千円）	△138,608	588,047
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額（△）（千円）	△138,608	588,047
期中平均株式数（千株）	22,405	22,446

（重要な後発事象）

（会社分割（簡易新設分割）による持株会社体制への移行）

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年10月1日を目処に当社の運営する主要な事業であるレストラン事業を会社分割（簡易新設分割）（以下、「本新設分割」という。）により新たに設立する当社100%出資法人の子会社「株式会社グルメ杵屋レストラン」（以下、「新設会社」という。）に承継させ、当社は持株会社体制へ移行することを決議しました。また、持株会社体制への移行により定款変更（事業目的の変更）を決定しました。

なお、上記定款変更については、平成27年6月24日開催予定の定時株主総会において承認されることを条件としています。

（1）移行の目的

当社は現在、事業持株会社としての運営を行っており、レストラン事業の運営と並行して機内食事業子会社、業務用冷凍食品製造事業子会社、不動産賃貸事業子会社、運輸事業子会社、米穀販売事業子会社の管理を行っています。今後外食事業という厳しい市場で生き残って行く為には、レストラン事業を分社化し収益責任の明確化を行うことが必要不可欠と考えており、今般、持株会社へ移行することとし、グループ経営機能と執行機能を明確に分離し、持株会社においては、グループ経営戦略の立案機能とグループ経営資源の配分の最適化の意思決定を、各事業子会社においては、グループ経営戦略に基づく機動的な業務執行を行い、グループ企業価値の最大化を目指したいと考えています。

（2）会社分割の要旨

① 分割の日程

平成27年5月14日 分割計画書承認取締役会
平成27年6月24日 定款変更承認定時株主総会
平成27年10月1日 分割予定日（効力発生日）

（注）本新設分割は、会社法第805条の規定（簡易新設分割）に基づき、株主総会の承認を得ることなく行います。

② 分割方式

当社を分割会社とし、新設会社を新設分割設立会社とする簡易新設分割です。

③ 割当株式数

本新設分割に際し、新設会社が発行する普通株式は下記の通りで、全てを分割会社である当社に割当て交付します。

株式会社グルメ杵屋レストラン 1,000株

④ 分割交付金

分割交付金はありません。

⑤ 分割により増減する資本金等

本新設分割に伴う当社の資本金等の増減はありません。

⑥ 分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

この取扱いについては、本新設分割による変更はありません。

⑦ 新設会社が承継する権利義務

新設分割設立会社が当社から承継する権利義務は平成27年5月14日付新設分割計画書に定めるところにより、分割効力発生日現在の当社分割対象事業に属する資産、負債、雇用契約、およびその他の権利義務とします。なお承継する当該資産および負債の評価については、平成27年3月31日現在の当社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として、これに分割効力発生日の前日までの増減を加除した上で決定するものとします。

また新設会社が当社から承継する債務については、重疊的債務引受の方法によるものとします。

⑧ 債務の履行の見込み

当社および新設会社は、分割日以降履行する債務について、本新設分割後もその履行を担保するに足る資産を有しており、債務の履行の確実性に問題はないものと判断しています。

(3) 分割する事業部門の概要

① 分割する部門の事業内容

当社が主として行っている飲食事業（飲食店運営事業）

② 分割する部門の経営成績（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

飲食店運営事業

	分割事業部門（a）	分割会社単体（b）	比率（a/b）
売上高	27,105,476千円	27,105,476千円	100.0%

(4) 新設会社の状況（平成27年10月1日設立時（予定））

- | | |
|-------------|--------------------|
| ① 商号 | 株式会社グルメ杵屋レストラン |
| ② 本店所在地 | 大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 佐伯崇司 |
| ④ 事業内容 | 飲食店の運営事業 |
| ⑤ 資本金 | 10,000千円 |
| ⑥ 決算期 | 3月 |

(5) 会社分割後の当社の状況（予定）

- | | |
|-------------|---|
| ① 商号 | 株式会社グルメ杵屋 |
| ② 本店所在地 | 大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 椋本充士 |
| ④ 事業内容 | グループ会社の株式保有による事業活動の支配・管理
不動産の売買、賃貸ならびに管理 |
| ⑤ 資本金 | 5,838,236千円（平成27年3月31日現在） |
| ⑥ 決算期 | 3月 |

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理します。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

（社外）取締役 江連 裕子

（社外）取締役 アスリ チョルパン（注）

（注）アスリ チョルパンは就任環境が整い次第、就任承諾を得る予定です。

③ 就任予定日

平成27年6月24日